

復興プロセスを前へ

－南三陸町を訪問して－

2011.9.22

農林中金総合研究所

理事研究員 石田 信隆

1 復興への息吹

9月中旬、南三陸町を中心とする宮城県被災地への二度目となる訪問を行った。

南三陸町は3月11日の大震災で15mを超える津波に見舞われ、海岸沿いの一帯に壊滅的な被害を受けた。死者・行方不明者は1,162名(町人口の6.6%)、建築物被害は3,330戸(罹災率約62%)にのぼる(2011年6月11日震災復興計画策定会議資料による)。

5月に訪問した時は、ガレキの一次処理も進まず、震災と津波による打撃がそのままに残る痛々しい状況であったが、今回の訪問では、復興に向けたさまざまな動きを見ることができた。

特筆すべき取り組みとして、「福興市」(ふっこういち)がある。これは、鮮魚店を経営する山内正文さんが中心となって始めたイベントで、地元商店街、町、地元企業・団体、町外の自治体・NPO、ボランティアが力を合わせて取り組んでいる。全国からたくさんの商品が送られ、売店・食堂・さまざまなイベントでにぎわう。第1回の4月には2日間で1万2,000人を超える人々が全国から参加した。5月以降は、毎月最終日曜日と決め、8月には来訪者が2万人を超えるまでの盛り上がりになっている。約15のテントでスタートしたが、現在は各地からの支援で約100のテントがそろったという。

これを力強く支えているのが、北海道から鹿児島に至る各地の商店街で構成される「ぼうさい朝市ネットワーク」である。このネットワークは2008年にスタートし南三陸町の商店街も参加して防災と特産品による地域活性化を図ってきたが、震災で売るものがなくなった南三陸町に全国の仲間が駆けつけ、商品を提供し、復興を後押ししている。

山内さんは、震災前から町おこしのリーダー格でさまざまなイベントを成功させてきた方であるが、このように震災に遭っても街を必ず復興させるという信念を持って取り組んでいる姿に接すると、この地域にも間違いなく明るい将来が来るという気にさせられる。

漁港周辺でも、仮設魚市場の建設が着工され、加工施設やカキ養殖一部再開の声も聞かれる。もちろん、この地域の被った被害からすればこれらはごく一部の兆しであり、本格復興はまだまだこれからの課題ではあるが。



山内鮮魚店横の福興市テント

2 町の復興計画作りに向けた奮闘

南三陸町役場の仮庁舎は、丘の上のベイサイドアーナの横に建てられたプレハブ建物群に置かれている。この小さな一角にすべての行政機構が集まり、復興に向けた奮闘が続けられている。

町では、有識者等で構成される南三陸町震災復興計画策定会議を設置して、9月中の計画策定をめざして検討を進めている。計画作りで印象的なのは、町民の意向を把握するために最大限の努力が払われていることである。まず、町民の参加による南三陸町震災復興町民会議が延べ6回にわたり開催され、さまざまな意見が集約された。また、地域懇談会が延べ23会場で484人の参加を得て開催された。計画作りの過程では、全世帯を対象に意向調査が実施された。

よく話題になる高台移転については、町民アンケートによると、住まいの流失被害にあった人の約75%が高台移転を求める結果となった。しかし一方では、多くの住民が、住む場所としてはいまままでと同じ地区を希望している。また現地ではヒアリングを行った結果では、漁業者や商工業者には、仕事との関係では海の近くにいたいという意向もある。復興計画はかなり固まりつつあり土地利用計画案も示されているが、計画が決定されたとしても、その具体的実施にあたっては町民の意向との間の十分なすり合わせが必要になるであろう。そのような意味でも、復興プロセスが着実に前へすすむことを願わずにはいられない。

3 求められる国の対応

このように復興計画作りは大詰めを迎えているが、現場からは、仮にいま計画が決定できても、それはまだ「計画案」なのだという声が聞かれた。町民の生活と経済を再構築するこの復興には巨額の資金が必要であり、町は国の財源に依存せざるをえず、国の財源が確保できないうちは、計画の実施に移れないからである。

このような事態は、早急に脱却しなければならない。現在、3次補正予算に向けての議論が行なわれているが、国は早く復興財源を確保し、被災地が自らの復興計画を具体的に実施できる条件を整えることが必要である。大震災からの復興には、当然長い時間が必要になるが、重要なのは、復帰に向けての取組みステップが滞ることなく前に向かって進められることである。そのことが、未曾有の災害にめげずに立ち上がりつつある被災地の方々の希望を大きなものにし、勇気づけることになる。

いま、そのためのボールは国が握っている。ファインプレーで事態が一気に解決されることが求められているのではない。現場ではあらゆる困難を乗り越えて、いま国からの返球を待っているのである。中央の政治も、官僚機構も、その本来果たすべき機能をフルに発揮して、着実に有効なボールを早く投げ返すことが、被災地から切実に求められている。

(いしだ のぶたか)